

エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和 6 年 7 月 23 日公表分
(令和 6 年 7 月 4 日～7 月 18 日に頂いたご意見)

項目番	年齢	御意見及びその理由
35	30代	原子力発電を動かしているせいで、再エネ発電が規制されていることをとても憂慮しています。 原子力発電をとめて再エネ日本先進国を再び目指してください。
36	40代	再生エネルギーや送電網の効率上昇をして、私たちの子供達も生存可能な地球環境を作るよう政府には努力してもらいたいです
37	30代	エネルギーの見直しは急務かと思われます 太陽光パネルはゆくゆくの廃棄問題が解決していないと思いますので 電気代の補助を再生可能エネルギー電力会社のみにする等 (そしてそれを公言していただく) 市民がクリーンエネルギーを導入しやすくする仕組み作りが大切かと思います また中小水力発電もまだ増やす余地はあるのではないでしょうか 一番エネルギー還元率も高く 自然も破壊せず導入できると思っています 何卒よろしくお願ひいたします
38	30代	気候変動に絶滅の危機を感じる。再生可能エネルギー100パーセントにし、化石燃料の発電をやめてほしい。
39	40代	文明の存続という観点からは資源やエネルギーを持続可能な形で使用する必要があると思います。 過去には、木をエネルギーや資源、貿易手段としていた幾つかの文明が、木の再生より伐採が上回ることで、最終的に崩壊しています。文明が発展し、人数が増えることによって資源を再生不可能な状態まで消費したましたが、恐らく気付いたときには口減らしをする理由にもいかず、崩壊を見守るしかなかったのでしょうか。自ら知的な生物と名付けた人間が、大量発生したイナゴと同じような運命を辿るとは皮肉な話です。 今の日本は、エネルギーは外からの輸送に頼っていますが、輸送のエネルギー自体が賄えなくなると何も回らくなり、容易に崩壊することが想像できます。一方で昨今の再生エネルギーの発展は目覚ましいですが、エネルギー源の無い日本こそ、その先頭を進むべきではないのでしょうか? 再生可能エネルギーは勿論、将来を見越して核融合やグリーン水素の技術に投資をして頂き、持続可能な文明を作る方針を打ち出して頂きたいと切に願います。
40	80代以上	1. 原発は。地震に耐えられる保証がないので全部廃棄する。 2. 太陽光発電、風力発電を推進する。 3. 省エネの推進 2, 3を本気で推進してこなかったことで中国など他国に遅れてしまった。国民に大きな損失をもたらした。その上GXなどで原発を依然として推進しようとしている。国民を貧しくした誤った政策の責任は重大である。政府・官僚組織は責任を取るべきである。いつまで誤った政策をとるのか。国民の利益を犠牲にして重工業、金融資本のために国民を犠牲にするのか。

41	40代	<p>気候危機問題は一刻の猶予を許さない問題です エネルギーは再生可能エネルギー100%を目指しあらゆる努力をすべきです</p> <p>化石燃料産業や自動車産業その他多くの産業に影響を与えることは理解しつつも 人類の生存を第一に考え、 産業転換政策と合わせ、 再生可能エネルギー100%を目指したビジョンと計画を立案頂きたいと思います</p> <p>また化石燃料からの脱却はエネルギー自給率向上にもつながり経済安全保障上のメリットもあると見えます(再生可能エネルギーの発電技術や原材料の確保は必要ですが、国内産業育成にお金をかけ、内製化の実現を目指しましょう)</p>
42	80代以上	<p>とにかく原発は危険。直ちに廃炉で検討願います。</p> <p>もう、化石賞なんてもらわないように化石燃料発電を早急に減らしてください。</p>
43	70代	<p>なぜ福島の事故を反省し、原発は即時停止しないのか、処理費を含めば非常に高く、処理期間長くかかるのに、原発を重視するのか。波力発電を促進し、日本独自のモデルを構築し世界への展開こそが必要である。長期的視点で考えるべきである。</p>

IPCCの報告書や世界の科学研究報告書、また各国の気候変動対策を見ると、まず率先すべきは「化石燃料廃止」と、近年コストが急激に低下し導入に有利となった太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの推進ですが、日本のエネルギー基本計画は火力発電延命と、代替エネルギー分野では主力になり得ずあくまでニッチであったり、あるいは実質的には化石燃料由来で効果のない新技術（水素・アンモニア、CCS等）への注力など、明らかにリソース配分がおかしいです。国が率先して行うべきは

- ・化石燃料廃止に向けて、使用企業に対する規制や、廃止に向けた具体的なルールづくり、法案作りを行う。
- ・代替産業として再生可能エネルギー産業を推進し、化石燃料から撤退する企業・労働者への転業へのインセンティブなどを作り、公正な移行を行い、再生可能エネルギー市場での経済発展を推進する
- ・再生可能エネルギー導入の際に、環境破壊、生物多様性破壊にならないように環境アセスメントと規制を強化する。環境破壊などの影響の少ない、すでに開発された市街地内の未使用領域（駐車場や工場屋根、道路、住宅屋根など）での再生可能エネルギー導入や蓄電技術などの開発を支援する。
- ・また、化石燃料の次に排出量の多いセクター（農業、食糧生産）でも同様に排出量削減のための公正な移行に取り組む。肉食の削減を推進するため、畜産業からの転業支援、人々への菜食中心志向の文化的啓発支援、菜食移行を円滑に進めるための食品産業の取り組み（代替肉など）へのインセンティブ
- ・緩和と適応両面に関して、市民生活に直結するレベルでの導入を行う。
- ・具体的には住宅断熱・屋根ソーラー、ZEH住宅（新築だけでなく改修も含め）への大規模的な資金投入で貧富の差が適応対策の差にならないように平等に対策する
- ・市街地の緑化・植樹によるヒートアイランド化の緩和
- ・人口減に伴う都市再開発を行う際に、緑地と居住快適性のある、コンパクトで車に頼らない公共交通と自転車、徒歩を中心とした生活形態を目指す（ウォーカブルシティへの移行）
- ・自動車利用を削減する一方で必要インフラでもあるため、電気自動車インフラの早急な整備と電気自動車移行への消費者へのインセンティブを与える
- ・企業に対しては、省エネ・高寿命家電開発へのインセンティブ、過剰パッケージ削減への研究開発の促進
- ・また、企業に対し、公共電飾広告や過剰包装、製造や廃棄で排出量過多な商品開発などの省エネ・温暖化対策に反するような企業活動を規制、ペナルティを与える（環境税など）
- ・菜食やコンポスト、節電など市民レベルでの行動が必要な分野への教育や導入支援、また、それらに反する企業広告などの規制

などが考えられ、これらのほとんどは既存技術で実現可能であり、必要なのは政治的なイニシアチブと合意形成です。

また、原子力発電に関しては廃棄物の問題が未解決かつ深刻で、コストも他の技術より高く、削減期限に対して新設では間に合わず、既存施設は老朽化の危険もあり、なにより地震の多い災害大国で国土が狭く万一の時逃げ場のない日本には相応しくなく、推進できる理由がないのでやめてほしいです。

それと、エネルギー基本計画の策定関係者が50-70代の男性で占められており、女性や、これから気候変動の影響を強く受ける若者が参加する機会が与えられていないことも非常に重大な瑕疵だと思います。現状のメンバーは高度経済成長の恩恵を受け、環境を犠牲にした経済成長至上主義的な価値観を内面化した世代で、こうした世代の、特に経済的に成功した男性を中心としたメンバーだけで検討を行っていたのでは、気候変動対策について公正な判断ができないと思います。女性や若者をもっと多く計画審議に参加させるべきです。

45	50代	<p>温暖化が予想より早く進行していると思います。少しでも早く脱炭素を実現しないと、私達の子供達は生きていく事が困難になります。人間は空調の整った屋内に逃げられても動植物はそうはいかない。とてつもない熱さと災害の頻発する中で、自然のシステムが崩壊して食料不足になり、最終的には平和を失ってしまいます。</p> <p>子供にそんな未来を残したくない。つらい未来を生きる為に産んだのではありません。幸せになつて欲しいから、この温暖化を早くなんとかしなければいけない。そのためにも脱炭素を遅らせる火力発電を無くして欲しいです。</p> <p>また、原発が無いと必要電力を賄えないと言うが、もっともっと再エネのアイデアを募って欲しい。もっと斬新なアイデアを受け入れて欲しい。</p> <p>他にも家や学校に断熱材を入れて消費電力を、抑える。都市にもっと木を植えて二酸化炭素を吸收しつつ固定し、温度も下げる。緑地を守り、空いている法面へ雑木を植林する。企業に駐車場や敷地に植林を推奨するなどして、温度を下げる工夫から、電力消費量を減らすことも同時進行して欲しいです。</p> <p>どうか、少しでも早くこの沸騰した地球を逆転させる方向への大胆な舵取りをお願いします。</p>
46	40代	住宅・建物断熱や風道を考慮した都市計画などにより、エネルギーの消費量を減らすことにもっと重点を置いてほしいと思います。省エネが最もクリーンな「創エネ」です。
47	40代	世界全体で2035年までに60%以上削減（2019年比）」を大きく上回る目標を立てています。日本も同じ削減目標を立て、化石燃料によるエネルギーの生産を速やかに止める政策を立てて下さい。国民の命を脅かす原子力発電の撤廃を検討し、再生エネルギーへの見直しを直ちに進めて下さい。
48	40代	エネルギー基本計画策定プロセスには、市民が参加する場がほとんどありません。審議会における検討に若い世代を含む多様な立場の専門家や環境団体、市民の参加を確保するとともに、民主的で透明なプロセスによる「国民的議論」を行うことを、市民団体などは求めています。
49	70代	<p>昨年の夏は、この2000年で最も暑かったといわれています。今年も暑い夏となっており、今後ますます暑くなっていくでしょう。</p> <p>化石燃料の使用をやめない限り、事態は悪化し続けます。何よりも石炭火力発電の停止は急務です。早急な停止計画を策定すべきです。</p> <p>パリ協定の1・5度目標にそったCO₂排出削減計画を実効性のあるものにすべきです。</p> <p>そのために、再生可能エネルギーの利用を抜本的に拡大すべきです。再生可能エネルギーの利用拡大の阻害要因にもなっている原子力発電は低減し、ゼロに向かうべきです。原子力発電は、福島原発事故のような事態をまねきます。地震の国日本で、地震のたびに心配するのはやめにしましょう。原発を稼働させれば、放射性廃棄物はたまり続けます。10万年も安全に管理することなどもともと無理です。</p> <p>若い人が将来に希望をもてるよう、気候危機対策を急ぐべきです。</p>
50	70代	原発でなく、再生エネルギーに対しての予算を増やして下さい。自然が一杯の日本の良さを生かし、安全な暮らしをするには原発はいりません。

51	40代	再生可能エネルギーへのシフトを強く希望します、また再生可能エネルギーに力を入れている電力会社への援助、再エネ発電所を設置への援助を求めます。
52	50代	割高、危険な原発はもう要らない。再生可能エネルギー100%を目指すべきです。
53	60代	私の意見は、炭素回収技術の使用は現実的な解決策ではなく、化石燃料会社が地球を汚染し続けることを許すだけだということです。真にクリーンで持続可能なエネルギーソリューションへの移行に向けて取り組むべきであり、既存の化石燃料インフラの維持で将来の日本国民の生命と幸福を危険にさらすべきではありません。あなたは日本経済だけでなく日本国民を代表しています。利益よりも命が優先されるべきです。
54	40代	原発と化石燃料を減らし、無くす 経済も大事だが、安心や自然環境の方が人間にとてより大事
55	60代	二酸化炭素排出量削減策は色々ありますが、太陽光、風力、地熱など再生可能エネルギーの活用を最重要視することを中心に行なうべきと考えます。 自然エネルギーは使いにくいというのは単なる言い訳で、予測、蓄電、水素などに形を変えてエネルギーとして保管、必要時に使うことも技術的に可能です。揚水発電も一助になります。 自然の少ない日本ですが、太陽光、風力は十分にあります。 30兆円とも言われる化石燃料の輸入を削減することにも繋がります。 またエネルギー安全保障にも自然エネルギーは貢献できます。 いくら優れた技術製品があっても海外からは化石燃料発電で作った製品として認められない恐れがありこの点を十分に検討評価いただきたい。 また現在アンモニア混焼による火力発電の計画が進められていますがこれでは世界的には二酸化炭素削減出来ていると認められないと思います。 CCSも重要な技術と言われますが、2035年とか2040年に実効性のあるレベルには到達できないのではと不安に感じます。 日本は世界でも有数の太陽光発電容量を持っていますが、現在出力抑制で十分活用できていないところがあり 系統連携線強化など改善策も併せてお願いしたい。
56	40代	化石燃料を使い続ける新技術には頼らないでほしいです。 水素、アンモニア等化石燃料関連の新技術は、実現可能性が不確実で高コストであり、環境や社会への悪影響が懸念されます。 化石燃料燃料からの脱却を

57	30代	<p>毎年暑い暑い夏が来るたびに、地球温暖化がいかに進んでいるのか思い知らされます。</p> <p>政府には脱化石燃料と原子力発電を目指してほしいです。そして、再生エネルギー100%の社会を目指して具体的にアクションを起こしてほしいです。</p> <p>COPで日本が化石賞をもらうのが恒例になっていますが、世界からみても日本の現在の地球温暖化に対する対策やエネルギー政策が的外れである。と世界から見られているという証拠だと思います。一日本国民として、ニュースをみる度に恥ずかしくなります。</p> <p>CO2の削減のためには、従来の化石燃料から脱して、再生エネルギー利用の割合を増やしていくことが必要不可欠だと思うので、きちんと計画を立てて、しっかり実行してほしいです。</p> <p>あとは、こういう市民の声や意見を直に届けられる意見交換会などの場も、政府はしっかり設けるべきだと思います。</p>
58	80代以上	<p>エネルギーを作り出すのは最終的には再生可能でなければなりません。</p> <p>化石燃料やウランはいずれこの先取り尽くされてしまいます。</p> <p>人類が500年1000年で絶滅するなら今のエネルギー計画でも良いのかも知れません。</p> <p>只原発の危険性は事故によるものだけではありません。地震大国であり近隣に原発を狙おうとする国があった場合には日本は消滅してしまいます。</p> <p>再エネもいろいろ難しい点もありますがかつての国鉄や電電公社などと同じように浮体型風力発電を国家事業として全国に設置していくべきではないでしょうか？</p> <p>もうこれ以上ゴタゴタを待っていられません。</p> <p>国連のグテーレス事務総長が「地球沸騰化の時代は終わった。私たちは地獄の門を開けてしまった」という言葉を重く受け止めるべきです。</p>
59	50代	<p>第七次エネルギー基本計画の策定に向けて以下を要望いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決定プロセスの公正化 <p>現在の基本政策分科会を構成委員が産業界に大きく偏っています。</p> <p>気候危機の悪影響を大きく受ける第一次産業の関係者、気候災害や原発事故の当事者、将来世代が決定プロセスにバランスよく加わる仕組みを構築してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電への依存度の低減 <p>第6次計画の「可能な限り原発依存度を低減する」を貫いてください。火山活動や地震が頻発する日本において、事故時の避難計画は既に破綻していること、放射性廃棄物の処理方法が未確定であることから、原発は脱炭素に向けて活用すべき電源ではありません。</p>

太陽光発電や風力発電のような自然変動性再エネの問題があまりにも議論されてません。以下に理由を書きます。

- 1 太陽光発電は年間設備利用率20%未満、
洋上風力でも30%程度で単体での安定供給は物理的に不可能であり実際にはほぼ火力発電の調整力に依存している状況。
これをCO2を減らす目的で蓄電池に貯める場合、数百兆円規模で投資が必要なのにそのコストが全く発電コストに考慮されていない。
そもそも再エネを脱炭素電源と言つてゐるのに
火力で調整する前提で統合コストを議論してゐるのも本末転倒。
蓄電池の導入コストや送電網増強費用を仮定をしてでも再エネの発電コストに盛り込むべき。
さらに、蓄電池はレアメタルを大量消費するのに精錬、加工が中国に依存し利益が渡っている構造のリスクも議論されてない。
このままでは、レアメタルの資源枯渇による
将来のバッテリー価格の上昇や調整力のコスト上昇を招きかねない。
→そもそも設備利用率20%未満の太陽光発電や設備利用率30%程度のなどを貯めたとしても発電の絶対量が足りず数日天候不順になれば一気に停電リスクが跳ね上がるのにそのことも考慮していない。
出力が一定の原発と自然変動性再エネを同列に並べるなら再エネには蓄電池や新たな送電網増強のコストを加えてコスト試算すべき。
- 2 再エネは単位面積あたりの発電効率が悪すぎるので国土面積に制約のある日本では原発の方がかなり効率的。
そもそも、他国から電力融通できるドイツやデンマークとは再エネの導入のしやすさが異なるためヨーロッパでできているから日本も再エネ大量導入できるという論理は成り立たない。島国日本は他国から電力融通を受けられないためベースロードの原子力と調整力の高効率火力がより重要である。
- 3 太陽光発電は、夕方以降出力低下するので
仮にペロブスカイト太陽光に投資しようがこの性質に変わりはなくはつきり言って夕方以降の電力需給危機の解消には何ら役に立たない無駄な投資と言わざるを得ない。
もし蓄電池で貯める場合は数倍のコスト上昇を引き起こし数日天候不順が続ければ一気に停電リスクが跳ね上がってしまう。
このままでは、再エネが出力低下する天候不順の日にAIやデータセンターの利用中止を呼びかけることになりかねず国家の経済成長を阻害する。
夕方以降安定供給できるのは既存の技術では原発か火力しかない。これをそろそろ国内外に説明すべき。
- 4 そもそも、再エネを増やしたドイツは家庭用電気代が日本の2倍以上でかつCO2排出係数も実は東電管内より悪い数値となっておりもはや本末転倒である。
(ドイツは、変動再エネを増やしたが、代わりに調整力の低効率火力から多くのCO2が出ていたためほとんど無意味な政策である。)
ドイツは、kwhあたり420g以上もCO2が出ている。
一方フランスは、kwhあたり28gしかCO2が出ておらず原発の方が出力が安定しており調整力の火力依存度を減らしていることが明白。
つまり、現在の再エネありきの脱炭素政策はそもそもCO2を削減する効果すら乏しいことはデータからも分かる。
- 5 蓄電池用レアメタルの精錬、加工、太陽光パネルのウェーハ、インゴット、ポリシリコン、風力発電用タービンなどは全て中国依存。エネルギー自給率が上がるどころか材料関連でより中国に利益が渡っていることが見落とされている。
参考までにAIで計算した結果、太陽光発電を100万キロワット投資しその電力を3日蓄電池で貯められるよう投資したとすると80円/kwhを超えます。電気代は今の確実に数倍に跳ね上がります。
蓄電池が何日貯められるかや送電網をどれだけ増強するかなどの前提も置かずには再エネが安いと計算するのは極めて問題です。EEZなど僻地に洋上風力を設置した場合一体誰がメンテナンスするのですか？
太陽光パネルがパワコン系が15年くらいで劣化して一体誰がパワコン関連のメンテナンスをするのですか？
太陽光発電や風力発電は莫大な面積なのにそんなメンテナンス人員を少子高齢化の日本が一体どう確保するのですか？

それらの再エネ関連のメンテナンス関連の人事費などのコスト試算やメンテナンス関連の現実性もないまま再エネ最優先を打ち出しているのは完全に国家として間違えています。

それなら、海沿いに小さな面積で発電できる

原発などの方が明らかにメンテナンス人員の確保では現実的です。

よって、再エネ推進は見直し原発の稼働割合を増やし低効率火力から高効率火力への新設、リプレイスを加速することを主眼に置くことで電気代の値上がり抑制と安定供給の両立ができます。

自然変動性再エネと蓄電池で安定供給もできコストも下がるかのような空想のようなエネルギー政策は早急に見直すべきです。

よって、原発の早期再稼働のみならず高温ガス炉など水素を熱から作れ電力需給に悪影響のない次世代原発や高速炉以外の選択肢として高温ガス炉ベースのプルトニウムを消費できる核燃料サイクルの確立、IGCCなど調整力に優れた石炭火力の新設、リプレイスなどによる地政学的风险の低減、そして、それらの新設、リプレイス、アンモニア製造やCCUSのコスト増に対応するためにGX債で建設費やアンモニア製造コスト、CCUSなどの一部補填をし国として責任を持って新設、リプレイスを加速できるような支援をすべきです。

このまま、AIやデータセンターが広まれば間違いなく電力不足になりますので安定供給できる原発と火力の稼働割合を増やすのは必須です。

再エネ最優先など空想でエネルギー政策を議論するのはいい加減やめるべきです。

電気代も日本より高くCO2係数も良くない
ドイツから一体何を学べと言うのですか？

そろそろ、国連やEUにも反論すべきです。

再エネ支持の国民やメディアも停電したら手のひらを返すのは明白です。

国家とした優先すべきはCO2抑制よりも安定供給と発電コストの低減の両立です。

エネルギー基本計画も原発や高効率火力の新設、リプレイスを早急に明記し再エネ推進を見直して賦課金の徴収を取りやめ国の電気代を下げ原子力や火力関連の技術者の確保や引退した技術者を再雇用するなどして学生の教育の整備を早急に進めるべきです。

再エネ最優先など空想を言ってるから原子力や火力産業から労働者がいなくなるのです。

これは国の責任で再エネ最優先の文言を見直して、日本は安定供給と発電コスト低減の両立を最優先とした理想的な電源構成にすると明記すべきです。

再エネありきで数値を積み上げた菅政権で描いた電源構成はもはや空想と言わざるを得ません。

小泉進次郎氏がおぼろげに浮かんだ46%削減を国際社会で言ってしまい何は根拠もなく再エネありきでエネルギー政策を議論しているのがいかに国家として馬鹿げているか日本は早く気づくべきです。

上記は国内外にも発信すべき内容です。

よろしくお願いします。

61	50代	<p>地球温暖化を止める、もしくは緩和するために、化石燃料の使用を急速に減らしていくことを望みます。</p> <p>なぜ急速にするのかについては、ここ10年ほどの間に、肌感覚で分かるほど気温が高くなっているからです。多くの動植物が消えていますし、海拔の低い太平洋の島国は海面上昇で消滅の危機にあります。残された時間はあまりないと考えます。</p> <p>また原子力の利用に関して言えば、廃止を望みます。将来の世代に、何十万年も放射能廃棄物を押し付けるのは、人として間違っていると考えるからです。国防の視点から、原子力の技術を持っておきたい気持ちも分かりますが、やはり原子力は核兵器も含めてなくしていく方向が望ましい。</p> <p>上記2点を踏まえ、太陽光、水素、風力、地熱、水力を推進すべきですが、太陽光パネルを設置するために森林を切り開いては意味がありません。建物の屋根、車の屋根、アスファルトやコンクリートなどの人工物を覆う太陽光パネルの開発が望れます。</p> <p>また風を通す住宅や建物、逆に遮熱を徹底して効率的にエネルギーを使える住宅など、身近な環境を整える施策をどんどん進め、お金もつぎ込むべきではないでしょうか。</p> <p>電気自動車や電気自転車はバッテリーにまだまだ課題が多く、そちらの技術支援も望れます。</p> <p>電力消費をなるべく減らす街づくりが望れますし、あまり移動しないで生活が完結する都市作りも必要です。</p> <p>つまり、使うエネルギーを再生可能な自然由来のものにすることと、使うエネルギー自体を減らす、両方が必要だと思います。</p>
62	50代	<p>最近、ニュースでカナダから輸出される日本向けのバイオマス用木質ペレットの生産量が急拡大しており、間伐材のはずが、違法に自然林を伐採するケースが多々あるのではないかと懸念されているとの話を見た。</p> <p>シェアを見ると、数年で生産量が5倍増、日本向けがその5割である。</p> <p>バイオマスはF I Tの中でも非常に小さいシェアと思っていたが、経産省のF I T単価設定がバイオマスだけ優遇されたままである為、近年バイオマスの設置量が急増している事を知り愕然とした。</p> <p>つまり日本が世界の森林破壊を先導していると言え、全く再生可能エネルギーの主旨に反している。</p> <p>これらが全て数字を刻々と把握している経産省の主導の下、数年間にわたって放置されてきたのだから、経産省の責任は重い。</p>

		<p>審議会における検討に、これから時代を生きることになる若い世代や環境団体、幅広い市民の参加を確保するとともに、民主的で透明なプロセスによる「国民的議論」を行うことを求める。</p> <p>気候政策シンクタンク「Climate Integrate」の調査によると、日本のエネルギー基本計画の策定に関わる主要な15の会議体の委員構成を業種、年齢、性別、スタンス別にみてみると、業種別では、大学関係者、シンクタンクが多いほか、エネルギーを多く消費する産業の企業や業界団体が多く参加する一方、エネルギーの需要側の企業や非営利団体の参加が非常に少ないこと、年齢別にみると、50から70代がほとんどを占めているほか、全体平均の約7割超が男性で、エネルギー・システムの転換についてのスタンスを見ても、転換に消極的で現状を維持したい考えの人の割合が目立つことが指摘されている。これは、いかに閉鎖的な人選で議論が行われているかの証左だと思う。</p>
63	20代	<p>また、日本において原発をいつまで、どの程度用いるべきなのかという問題については、特に幅広い人々が参加して熟議を行うべきである。</p> <p>日本でも福島原発事故の翌年、「国民的議論」がなされたことがあった。当時の民主党政権によって「エネルギー・環境の選択肢に関する国民的議論」という名のもと、将来の電源構成に占める原発の割合がゼロのシナリオを含む3つの選択肢を政府が提示し討論型世論調査が行われている。議論の結果、過半数が将来的な原発ゼロを望む結果となった。再エネ導入拡大に伴う安定供給やコストなどの不確実要因について熟慮したうえでなお、「安全の確保」を重視し、原発を用いない未来を選択した参加者が多数を占めた。</p> <p>しかし、その後の総選挙で安倍政権が復活したこと、これらの議論は顧みられることなく白紙状態に戻ってしまった。</p> <p>無作為に選ばれた市民が専門家の情報提供のもと気候変動対策を話し合う、「気候市民会議」という手法が日本でも拡大しているが、エネルギーの将来についても国レベルで幅広い参加と質の高い熟議を行っていくことが不可欠だと考える。</p>
64	20代	<p>未来の世代に豊かな地球を残すことを真剣に向き合ったうえで、考えてもらえたらいます。</p> <p>とはいっても、化石燃料もNO、原発もNO、自然エネルギーは大規模にやると自然界を切り開くことになり反対運動、さらに既存のエネルギー関連企業とのしがらみなど、簡単な解決策が出ないというのもリアルなところかと思います。</p> <p>それでも、世界中で同様の課題に向き合っている人たちがたくさんいます。</p> <p>この文章を読んでいるあなたを含めて、私たち一人一人が今起きていることに対して、労働としてではなく、この地球に生きる生命の一人として真剣に向き合うことが必要なのでは無いかと思います。</p> <p>一人一人の力が、あなたの力が必要なんです。</p> <p>それは当たり前と諦めを問い合わせ、望む世界をつくること、未来にギフトしていくことのために本当に必要なものはなんなのかを問い合わせすことだと思います。</p> <p>どうぞよろしくお願いします。</p>
65	60代	<p>主旨と外れるかもしれません、昨今の地球温暖化による影響が懸念される、猛暑や災害の多発をみると、エネルギーの脱炭素を効果的に進める必要性を感じていますが、なかなかメディアや人の心に、表立って現れることは、まだ少ないと感じています。そこで、政府の記者会見や国会答弁などで国の方に立つ人が、その事を気にかけているということを、事ある毎に言及いただきたいと思います。また、国連や国際会議で気候変動に対する公式の見解が出たときにも、それを受けた我が国の姿勢はこうですよ、と記者会見で広く一般の方へ啓蒙するような活動をしていただければ、国民の間にももっとエネルギーに関して真剣な議論が広まると思います。</p>

GX債で以下の支援をすべきです。
 1 IGCCなど高効率かつ調整力に優れた石炭火力発電の建設費に上乗せでかかるCCSの機構やアンモニア混焼、高温ガス炉などの次世代原発の新設、リプレイスは国家の環境対策の扱いとし建設費やCO2対策費は大手電力に全て払わせるのではなくGX債で支援すべき。
 →なぜならば、環境対策まで電力会社や電源開発、JERAなどに払わせると家庭用、産業用ともに電気代の上昇を引き起こし国の衰退になります。
 環境意識高い系の人たちがCO2削減目的でGX関連に投資すれば良い話で一般国民まで巻き込んで電気代にCCSやアンモニア混焼のコストなどを反映することになるのはやめるべき。
 基本的にCO2対策をするごとに電気代が上がる所以GX債を充てて電気代の上昇を抑制するのは国家として必須。
 これをやらないのにろくに安定供給もできない上レアメタルやレアアース関連で中国に利益が渡る再エネやら蓄電池とやらばかりにGX債を振り分けるのは国民としては反対。
 意識高い系の環境左派や再エネ利権に囚われてる企業、政治家は再エネ以外は認めないと主張するだろうが火力発電は電力の調整力として機能し停電を防ぐために今後も必要であり蓄電池では莫大な電気代の上昇と蓄電量に左右されるため停電リスクが跳ね上がるのをそろそろ反論すべき。
 なぜLNG火力だけではダメかというと各国が同じような電源構成を取ればLNGが奪い合いになり確保リスクが高まるだけでなく発電コストも上がるため。
 だからこそリスクヘッジでIGCCなど調整力に優れかつ大気汚染物質を抑制できる石炭火力も調整力の電源扱いで一定割合今後も導入すべき。
 この基本的な関係性をいつまでも言わないで再エネ最優先とか綺麗事を言ってるから国の電力システムが脆弱になってしまっている。
 日本は今批判を恐れて本当に言うべきことを国内外に言わないせいで国連やEUなど電力について不勉強な連中に散々内政干渉され日本は国益が大きく失われている。そもそも、送電網が他国と繋がってない日本でヨーロッパの再エネゴリ押しの論理を押し付けられて何も反論できないのはエネルギー政策において不勉強な外務省や環境省の交渉力や理解力のなさの弊害が大きいと感じる。
 国家として日本がなぜ原子力と高効率火力の調整力が必要なのか、国土面積の限られた日本で莫大な面積を必要とする再エネや蓄電池導入がいかに難しいのか、蓄電池の蓄電量にどれだけ限界がありレアメタルの資源枯渇や環境負荷など別の問題を引き起こすか、コスト上昇や処分が難しいかなどそろそろ日本は根本のところから国内外に説明すべき。
 原発もダメ、火力もダメ、再エネと蓄電池以外認めないというような不勉強極まりない
 環境活動家や左派メディアの主張にいつまでも反論しないから東電管内で何度も停電危機が訪れている。
 こんな状態では、とてもじゃないがAIやデータセンターなどデータ社会の実現ができず日本は国として衰退してしまう。
 天候不順の時や蓄電量に左右される再エネを主力電源にするという空想のような政策は早急に見直さないと日本の未来は危ういです。
 以下に再エネ以外の代替案を提言します。

将来のAIやデータセンターの電力需要も随時反映し予測を考慮すれば、再エネや蓄電池で安定供給は物理的に不可能なことは簡単に分かります。

将来のAIの言語モデル開発が進んだ時の電力需要を甘く見積もってる可能性が高いのでやはり天候に左右されない原発の再稼働のみならず高温ガス炉など安全性が高く水素も作れる有用な次世代原発の開発支援や将来的にな新設、リプレイス、稼働に向けた基準策定など今から議論を加速すべきです。

軽水炉ベースだけで審査基準が策定されてますが原子炉のタイプごとに策定しなくて良いかななどコンセンサスを取るべきです。

また、原子力規制委員会の審査があまりにも遅すぎるので国民としても非常に不満です。そもそも、活断層の上にあるから即廃炉にするというのも科学的審査とは思えません。

なぜなら、女川、泊、志賀いずれも震度7クラスで揺れに耐えられかつ冷却を続けられ事故を防げているのに断層の上にあるかないかを審査の中心にしてるのは理解できません。

活断層の上にあるから必ず地震が来るのですか？仮に地震が来たとしても真っ二つに建物が壊れるわけではないです。それは阪神淡路大震災の活断層の真上にある建物でも真っ二つには壊れてはいないものもあったからです。

よって、今の活断層の真上にあったら原発は即廃炉にするという恣意的な審査もかなり工学的には問題があります。

そもそも、断層Sランクでも確か5年以内に地震の確率は3%未満のはずです。

つまり、97%起こらない事象のリスクを過度に強調して揺れの対策や水密扉の設置など工学的なアプローチを考慮せずに廃炉にするというのはもはや理解に苦します。

原子力規制委員会のゼロリスク思考は見直して、原発を稼働しないことによる太陽光発電などが出力低下する天候不順時や夕方以降の停電リスク増加や電気代の値上がり、地政学的リスクの増加など他のリスクをなぜ審査として見ないのか不思議で仕方ないです。

原子力規制委員会は審査を長期化すればメディアや国民から評価されると勘違いしてませんか？

そもそも、電力会社は地層の専門家ではないのにいつまで原子力発規制委員会は断層関連の議論をし難癖を付け続けているのでしょうか？

国民からすると大変不毛な議論にしか思えません。

gx推進というなら、民主党政権の時に発足した負の遺産である原子力規制委員会の組織としての審査方法の見直しをすべきです

電気代を下げたいなら菅直人政権の負の遺産である再エネ賦課金の廃止をすべきです。

政権は変わったのにいつまで民主党政権の時に打ち出した再エネ推進を主張するのですか？また、原発の定期メンテナンス時に一時的に出力が下がるとこれも国家の停電リスクになるのでやはり高効率火力の投資も必要です。

フランスなどは原子力を増やしましたが、

原発トラブルの時に停電しそうにはなったのでやはりある程度安定供給できる火力も引き続き調整力として必要です。

こういうことを説明しないから再エネと蓄電池で何とかなるかのような誤った理解が広まっているのです。

まとめますが、原発の再稼働のみならず新設、リプレイス、そして地層処分がスウェーデンなどでも建設が始まってる話を北海道の鈴木知事などにも伝えるべきですし地層処分なくして原発の安定稼働はないと言うべきです。

あと、IGCCなど高効率火力の新設、リプレイスにあたりアンモニア混焼、CCUS導入のコスト増加、原発の新設、リプレイスにもGX債を充てて電気代の上昇を抑制しかつ電力会社が建設に踏み切れるような仕組みを国が作るべきです。

今の脱炭素という言葉のせいで電力会社は再エネ以外の火力や原発に投資ができなくなっているのは安定供給の面で大変な問題です。

安定供給が見込めずコスト増を引き起こす再エネや蓄電池に日本は予算を振りすぎです。

次のエネルギー計画では上記も踏まえて再エネ最大限導入という空想のような政策を必ず見直してください。

67	70代	<p>・異常な暑さが続く中、有り余る太陽光を利用した発電などの再エネの受け入れを制限する一方で、温暖化を益々進行させ、コストもかかる石炭火力に膨大な投資（技術開発を含め）をしているのは、まさに既得権益保護（官僚の天下り先の確保も含め）の為の間違った政策でしかありません。エネルギーの地産地消こそが、莫大な国富の流出を止め、国内の産業を活性化させ、エネルギーの安全保障にもつながります。地産地消の再エネをもっと普及すべきです。</p> <p>・政策は、一部企業のためではなく、すべての国民のためにあるものです。また環境とエネルギー政策は表裏一体のものであり、双方とも私たち市民の生活に密接に関わる問題です。にもかかわらず、現在のエネルギー政策は、経産省と一部学識者、一部産業界といった供給側の意見ばかりが重視され、その結果、市民は無駄なお金を知らぬ間に支払わされているのが現状です。もっと市民、需要側の意見を重視すべきで、そのためには、国民やNPOなどの意見を政策形成の過程で取り入れる仕組みを作るべきです。</p>
68	50代	<p>中長期的なエネルギー政策に関して、まずは脱原発を優先することを要望します。すでに原発のエネルギーコストが自然エネルギーと比較して高いことは実証されていますし、今後ますますその傾向は強くなるはずです。さらに超長期間の核汚染物質の保管が必要ですので、その管理コストを考えると、なおさらです。加えて、苛酷事故発生時の国土の毀損を考慮すれば問題外の電源で、早急にフェードアウトすべきことは明らかです。</p> <p>すでに蓄電池の価格の低下と性能向上が進んでいますが、これにより不安定だとされる自然エネルギーの弱点は補われるようになります。特に太陽光発電と蓄電池の相性は良いと思いますが、しかしながら現在のメガソーラーの設置基準は問題外で、環境を保全もしくはより良く改善することに寄与しない「破壊型」のメガソーラーは認可中止や廃止すべきです。また、（メガソーラー以下でも）大規模な太陽光発電の売電の利益の過半は設置した地域に還元される仕組みにすべきです。メガソーラー後のソーラーパネルの設置は、民家や工場の屋根へを基本とすべきです。また各戸で蓄電することも選択肢であり、とりわけ離島や僻地では送電線のコスト的に考えても有利です。</p> <p>いずれにしても、これらは発電だけでなく、環境基準も満たすことが重要で、21世紀のエネルギー政策の基本であるべきです。</p> <p>発電だけでなく、省エネも重要で、住宅や商業施設の断熱化、自動車に頼らない街づくりなどで消費エネルギーを大幅に削減しながら、生活の豊かさの維持は可能なはずです。</p> <p>総合的に現代的な環境基準を満たす、新しい政策を要望します。</p>

エネルギー政策の基本的な目的は「3E+S」の同時追求とされている。これには異論はない。ただ、これだけでは不十分で、単に同時追求を言うのではなく、目標実現の「場」の違いを明確にしないと、この4つの目標の関係についての矛盾点が解消できない。「3E+S」は①エネルギーの安定供給、②エネルギー供給コストの低廉性と消費効率向上、③地球環境保全、④原発を含めた安全性確保、の4目標であり、それを国家的な実現目標と置くとしてきた。

だが、③は地球環境全体の問題であり、世界の問題であって、国内問題として今のように「2050年カーボンニュートラルとして目標とする」国家目標に位置付けてしまうべきではないのではないか。日本もカーボン削減に積極的に取り組むことには反対ではないが、国家のエネルギー政策の上位目標とすべきものかどうかについては疑問がある。つまり温暖化ガスの排出シェアが3%の日本が国家目標として最優先でカーボンニュートラルに取り組むという考え方自体に論理的正当性があるのかどうか？エネルギー消費効率が低く、かつ温室効果ガス排出が極めて多い4か国（中国、米国、インド、ロシア）が世界全体の55%を排出している。我が国はエネルギー消費効率が世界最高水準なのだから、これら4か国に対し「省エネプログラム」を提案するのが世界的な課題を解決する上で最重要事項ではないか。我が国はさらに中東、東南アジア諸国と同様なプログラムを推進すべきだ。これをエネルギー政策の軸として、あとの「2E+S」を国内的に強力に推進していくという基本的なフレームワークが必要だ。

④については既存の軽水炉型原発が地震大国、断層大国の日本において果たして大丈夫か？、耐用年数を地層が安定している米国東部並みの60年まで伸ばしていいのか？、あるいはまた核燃料サイクルの隘路はどう解決させられるのか？使用済み核燃料の再処理で溜まりに溜まつたプルトニウムを一体どうするのか？、廃炉処理法をどうするのか？、等々三重苦のままである。2021年の第六次エネルギー計画の「原発は原則、可能な限り低減する」から、いつの間にか、政府や電力業界は勝手に前のめりになっているようだ。三重苦の放置と今後も起こりうる災禍の問題の責任は政府と電力業界にある。それを忘れたかのような、再稼働、老朽原発の稼働時期延長などの昨今の動きは、「自分たちの責任を早忘れたか？」と非難されても文句が言えないだろう。若狭湾の老朽原発が大事故を起こせば琵琶湖は汚染され、関西圏1500万人は水を失う。

①については変動型再エネ（太陽光、風力）は火力発電や揚水発電、あるいは高コストの蓄電池等のバックアップを考えるとこれまでの推進一本槍り政策は一度立ち止まる必要がある。他方安定的再エネ（水力、地熱、バイオマス）はまだまだ活用の余地が大きいと思う。水力は全国のダムのコンクリート壁の傘上げで、貯水容量は比較的低コストで倍増可能である。また小水力は農業用水路などを農協が主体になって実施する余地は大きい。地熱は観光業者、温泉業者が自治体と共同でどんどん進めればいい。温水やスチームは何重も利用すればいいのであって、発電と温泉はトレードオフの関係ではない。バイオマス発電は山林の維持管理と合わせて林業組合や自治体が取り組む事例が登場しており、全国的に国土保全、治山治水と合わせて推進すべきだ。また、アジアに広く賦存する未利用の植物・木材等による発電、およびバイオエタノール生成はまだまだ開拓の余地が大きい。これら水力、地熱、バイオマスは経産省主体でやるのではなく、国交省、農水省、総務省と共同で取り組む体制を早急に作る必要がある。

②は省エネ全般にかかわること、あるいは輸送分野における手段を「車から鉄道、バス、船舶へと貨客輸送手段を時計を昔に巻き戻す」動きも是非必要である。ガソリン車、軽油車をEV化にという一本道だけでは全くうまくいかないだろう。コスト的にも寿命的にも利便性もEV依存へのシフトはあまりにも負担が大きくで国民にとどても国家にとどても危険だ。輸送分野のエネルギー政策は国土計画と密接にかかわるテーマだ。また財政、税制（道路税、自動車税、燃料税等）も大いにかかわる。政府全体、都道府県・各自治体、全産業、国民を巻き込んだ幅広い論議が必要であり、単にエネルギー分野の議論で済ませてはいけない。そのような単一次元の問題ではない。それを十分わきまえているのかどうか、大変心配している。

化石燃料資源は当然のことながら、有限である。石炭、天然ガスが主として発電用および工業用家庭用熱源主体であるのに対して、特に石油資源は万能で、上記以外に陸海空の輸送用燃料の主体でもあり、石油化学原料の主体でもあり、最も貴重な資源である。過去、20世紀のような消費増大トレンドは止めるべきである。その観点からも輸送用燃料は車から大量輸送手段（鉄道、バス、船舶）への転換、国土形成ビジョンの再構築が喫緊の課題である。

他方で、技術開発として「炭酸ガスと水素による炭酸ガスリサイクル（液体燃料化）」等には万全の研究開発支援を思い切って進めるべきである。

グリーン水素や蓄電池、アンモニア混焼、CCUS、次世代原発の高温ガス炉などに注目されていますが、結論から言うと再エネ由来の水素、蓄電池、アンモニア混焼はコストメリットもCO2削減効果もトータルライフサイクルで見ると無意味なので見直すべきです。特に再エネと蓄電池は非常にコスト面でもトータルの製造過程を含めたCO2でも弊害が多すぎるが世界では全く理解されていないので以下を用いて国内外に再エネと蓄電池やグリーン水素の弊害を説明すべきです。

日本がやるべきことは、高温ガス炉による水素製造とIGCC石炭専焼です。なんと、計算した結果IGCC石炭専焼の方が再エネと蓄電池で作ったグリーン水素由来のアンモニア専焼でハーバーボッッシュ法で出るCO2トータル量よりもIGCC石炭専焼のほうがトータルでは少ないです。どうしても水素、アンモニアを使わざるを得ないなら原子力由来の水素製造に道筋をつけないと再エネと蓄電池由来の水素製造だとトータルでは大幅なCO2増加とコスト増を引き起こし弊害しかないです。

論拠や計算プロセスを示します。ちなみにAIを使って計算しているので論拠はあります。

前提条件

1. 発電量: 1kWhあたりのコストとCO2排出量
2. アンモニア製造過程のCO2排出量:
グレー水素: 1トンのアンモニア製造で約1.58トンのCO2が排出される。
グリーン水素（太陽光パネル）: 太陽光パネル製造過程でのCO2排出量は約25から45gCO2/kWh。
グリーン水素（風力発電）: 風力発電製造過程でのCO2排出量は約10から20gCO2/kWh。
ピンク水素（高温ガス炉）: CO2排出量はほぼゼロ。
3. 水素のコスト
グレー水素: 1kgあたり0.5から1.7ドル。
グリーン水素: 1kgあたり3から8ドル。
ピンク水素（高温ガス炉）: 25.4円/Nm³ (1Nm³ = 0.08988kg)。
4. 再生可能エネルギーのコスト
太陽光発電: 約8.2から11.8円/kWh。
風力発電: 約9.8から17.2円/kWh。
5. 設備利用率:
太陽光発電: 20%。
風力発電: 30%。
6. 蓄電池のコスト: 1kWhあたり約15万円。
7. 蓄電池製造過程のCO2排出量: 1kWhあたり約200kg CO2

計算プロセス

1. ピンク水素のコスト計算
ピンク水素のコスト: 25.4円/Nm³ = 282.5円/kg (1Nm³ = 0.08988kg)
2. 各発電方法のCO2排出量とコストの計算:
グレー水素、グリーン水素（太陽光パネル）、グリーン水素（風力発電）、ピンク水素を用いた場合のCO2排出量とコストを計算。
再生可能エネルギーに蓄電池を加えた場合のCO2排出量とコストを計算。

計算結果

1. IGCC（石炭専焼）
CO2排出量: 約0.67 kg-CO2/kWh
コスト: 約10.4円/kWh
2. IGCC（アンモニア20%混焼）
グレー水素使用
CO2排出量: 約0.86 kg-CO2/kWh
コスト: 約12.9円/kWh
グリーン水素使用（太陽光パネル）
CO2排出量: 約200.547 kg-CO2/kWh
コスト: 約15.9円/kWh

グリーン水素使用 (風力発電)
CO2排出量: 約200. 543 kg-CO2/kWh
コスト: 約15. 9円/kWh
ピンク水素使用 (高温ガス炉)
CO2排出量: 約0. 54 kg-CO2/kWh
コスト: 約13. 9円/kWh

3. IGCC (アンモニア専焼)

グレー水素使用
CO2排出量: 約2. 03 kgCO2/kWh
コスト: 約23. 5円/kWh
グリーン水素使用 (太陽光パネル)
CO2排出量: 約200. 485 kg-CO2/kWh
コスト: 約26. 5円/kWh
グリーン水素使用 (風力発電)
CO2排出量: 約200. 465 kg-CO2/kWh
コスト: 約26. 5円/kWh
ピンク水素使用 (高温ガス炉)
CO2排出量: 約0. 45 kg-CO2/kWh
コスト: 約24. 5円/kWh

4. IGCC + CCUS

CO2排出量: 約0. 067 kg-CO2/kWh (90%削減後)
コスト: 約14. 3から14. 9円/kWh

5. 太陽光発電 と蓄電池

CO2排出量 約200. 17から200. 2 kg-CO2/kWh (製造過程含む)
コスト

1日分 (24時間) : 約158. 2から161. 8円/kWh
2日分 (48時間) : 約308. 2から311. 8円/kWh
3日分 (72時間) : 約458. 2から461. 8円/kWh

6. 風力発電 と蓄電池

CO2排出量: 約200. 16から200. 17 kg-CO2/kWh (製造過程含む)
コスト:

1日分 (24時間) : 約159. 8から167. 2円/kWh
2日分 (48時間) : 約309. 8から317. 2円/kWh
3日分 (72時間) : 約459. 8から467. 2円/kWh

今回の提言のポイント

1. CO2排出量削減IGCC とCCUSが最もCO2排出量が少ない。
2. コスト効率IGCC (石炭専焼) が最もコスト効率が高い。
3. 再生可能エネルギー 蓄電池を加えた再生可能エネルギーはコストが最も高く、蓄電池製造過程のCO2排出量を含めるとCO2排出量も最も多く弊害しかない。さらに再エネや蓄電池は中国にレアメタルやレアアース関連で利益が渡るので国家としてもはや推進するメリットはない。ただの計算ができないメディアや活動家に礼賛されているだけのが再エネや蓄電池、EVである。バッテリーの製造過程でのCO2を追加しないのは実情から乖離しており意味もないし再エネの統合コストも火力の調整力前提ではなく脱炭素と言うなら蓄電池前提で計算しないと脱炭素と矛盾している。

推進すべきは、高温ガス炉とIGCC単焼です。

72		<p>持続可能な社会とは、公害を出さない社会です。 原発は最低でも数十万年、管理が必要な、経済的にも負の遺産になるもの。 今すぐ、原発の使用停止、核廃棄物の縮小を決断すべきです。</p>
73		<p>再エネの中に原子力発電を入れるのは反対です。もんじゅが廃炉になり、六ヶ所村は事故続き、日本での再生は不可能です。 自然エネルギーをもっと増やせし、送電網を分離・整備すればたくさんの自然エネルギーが使えるにもかかわらず、原子力に固執しているが為に予算が乏しく進みません。事故が起きたら政府が払う、財源は税金というのも天井知らずで反対です。このような方法では、基本計画になっていません。</p> <p>また、実質的には太陽熱利用をもっと増やすことでエネルギー消費量が少なくなり、二酸化炭素削減効果も高くなります。各家庭の太陽熱利用を義務化することで大きな効果が得られ、一軒当たりの費用も小さく、一軒ずつの自家消費なので電気の様に系統連系などの手間もかかりません全額補助をすれば、一気に進み、国の二酸化炭素削減目標に早く近づきます。みなし計測で二酸化炭素削減量は、政府の成果に入れればよいのです。やらないのは、経済界や政界にうまみがないからと聞きますが、本当に地球温暖化問題を考えるならば、最も簡単で最も近道だと思います。</p>
74	10代以下	自然エネルギーをどんどん進めてください。
75		<p>YouTubeで審議会の中継を視聴しているのですが、基本政策分科会の委員の方が意見箱に寄せられた意見を読んでこれを踏まえて議論している様子がありません。</p> <p>この意見箱に寄せられた意見を、委員の方は読んでいるのでしょうか？</p> <p>もし読んでおられるのなら、ひとことでいいので、「私は読んでいます、参考にしています」と基本政策分科会の中で発言いただきたいです。もしも今後の審議会でもそれがなければ、実際には読まれていないし、参考にされていないということがわかります。</p>
76	40代	委員の皆さんのお顔ぶれは、ぜひジェンダーバランスを考慮して下さい。
77	20代	<p>気候危機により影響を受けるのは、これから時代をより長く生きる10、20代の若者なので、私たちの意見がエネルギー基本計画にも反映されることが必要不可欠だと思っています。</p> <p>基本政策分科会のメンバーの大半は60代以上との調査結果を拝見しましたが、せめて30、40代のメンバーをもっと増やしてください。</p>
78		<p>エネルギー政策は、すべての人にとって非常に重要な問題であると同時に、現在のエネルギー政策の在り方が気候変動対策に直結し、将来世代の生存に大きな影響を及ぼす問題である。現在の審議はそのような根本的な議論が欠如しており、構成メンバーも非常に偏っており問題だ。</p> <p>メンバー編成を変えられないのであれば、せめて多様な意見が交わされるような国民的議論の場をつくり、それを政策に反映させるようなしくみを構築すべきである。</p>

79	50代	<p>2024年07月16日 のハフィントンポストに、日本の気候変動政策を決めているのは、「脱炭素に消極的」「50から70代」「男性」ばかり?「特定の利害関係者」の関与が浮き彫りにという記事が掲載されています。</p> <p>そこでは、特定の利害関係者による影響が大きいなど「構造的な問題」がある可能性があると指摘したシンクタンクの発表について書かれています。発表したシンクタンクの一つはエネルギー基本計画の策定に係る15の審議会を分析し、「企業系の委員の大半が素材系などエネルギー多消費産業で、脱炭素に積極的に取り組む需要側の企業の委員が少ない。また、消費者団体以外の非営利団体からの参加もほとんど見られません」としている。もう一つのシンクタンクは「審議会制度の趣旨・目的は、「行政への国民参加」「専門知識の導入」「公正の確保」「利害の調整」と定められており、「一部の業種や利害関係者などに偏った人員で構成することは、本来の審議会の趣旨・目的にかなうものではありません」と指摘しています。そして、エネルギー基本計画が健康で幸福な生活を送る幸福追求権など憲法上の人権と真に密接な関係とあるとしています。</p> <p>今からでも、審議会に参考人を招聘するなどして公平性を確保してほしい。</p>
80	70代	<p>CP0の約束からも、再エネを増やすことが必須。前回エネ基でも、再エネは主力電源と位置付けられた。そして原発は、できるかぎり低減と、過酷事故の教訓からもうたわれた。これを後退させてはならない。堅持すべき。</p>
81	40代	<p>「熱中症搬送者数、先週全国で6194人、5人死亡、186人重症」というニュースが本日（7/17）流れています。</p> <p>日本の夏が殺人的な暑さになっている原因を、日本政府も委員の皆さんも知っているはずです。</p> <p>知っていて対策を講じないのは、国民の健康と安全を軽視していると言わざるを得ません。</p>
82	20代	<p>エネルギーのあり方は、現在、そして今の子供たちやこれから先の世代の人々の暮らしを左右する、重要なテーマです。</p> <p>ですが、現状、その議論の場には、既存のエネルギー・システムの関係者のかたが多いと、調査報告書などで拝見しています。</p> <p>また世代や、ジェンダーにも偏りがあると伺っています。</p> <p>市民には、この意見箱と、パブコメが、基本的に開かれた意見を言える場所です。</p> <p>今後、幅広い世代・ジェンダー・専門家・などを巻き込み、国民的議論となるよう進めてほしいです。</p> <p>また、この意見箱があまり活用されていないのでは、ということも聞いています。</p> <p>会議の参加者に共有されるよう、お願ひいたします。</p>
83	40代	<p>基本政策分科会の委員構成について、産業界や電力業界、原子力や化石燃料、素材産業に関連するような研究機関からの委員が大半をしめています。</p> <p>原発事故以前は、化石燃料や原子力がエネルギー源として大きな役割を果たしていました。</p> <p>現在は、再エネの割合は増え、企業や自治体の再エネ需要は増えています。</p> <p>気候危機は深刻化し、1.5°Cをめざす対策がますます急務となっています。そのような状況に対応するために、以下のようなメンバーを含めてください。</p> <p>再エネ事業者、再エネ電力を調達している企業、脱炭素に向け積極的に取り組みをすすめる自治体、気候変動問題の専門家や環境団体等を委員に含め、ヒアリングや意見交換等も行ってください。</p>

84	60代	<p>気温、海水温の上昇が顕著であり、これらに起因すると考えられる洪水被害、山火事、熱波の被害が世界各地で頻発しています。地球温暖化がティッピングポイントを超えないよう温暖化ガスの排出を削減することは、将来世代に対する現役世代の責任です。</p> <p>しかし、石炭火力をめぐるG 7 の議論を見ても、日本のエネルギー政策は、他の先進国に比して温暖化ガス排出削減の観点からは最後尾にあると言わざるを得ず、一国民として恥ずかしい限りです。</p> <p>また、電力不足と喧伝しながら、電力余剰時には火力発電を優先し再生可能エネルギーの出力制限行っている状況は早急に改めるべきです。</p> <p>グローバリゼーションの時代が終わり、エネルギーの自給率を高めることが求められる今こそ、電力会社など既存企業の短期的利益に拘らず、長期的観点から、太陽光、風力などの再生エネルギーを最大限に活用するエネルギー政策を強く求めます。</p> <p>原発については、以下の理由からゼロにする計画を立案すべきです。1) 地震大国である日本では放射性廃棄物を超長期間に亘り安全に保管する場所が無い。2) 福島での経験から事故が発生した場合の国民、国土に対する影響は甚大かつ長期に亘り、予期せぬ事故が発生する可能性は排除できない。3) 再生エネルギーが経済性において原発に勝り、その差は今後拡大すると想定される。</p> <p>将来世代に対して誇れる長期エネルギー政策を立案いただくよう切にお願いします。</p>
85	50代	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次計画以降明記されてきた「可能な限り原発依存度を低減する」、第5次計画以降明記されてきた「再生可能エネルギーの主力電源化」という方針を第7次計画以降も達成できるまで継続方針化明記してください。 ・東京電力福島第一原子力発電所事故を教訓化し、次世代に解決が困難な課題を残さず、今の世代で原子力発電及び核燃料サイクルからの撤退を判断してください。 ・電力需要が約20年ぶりに増加を予測しているということですが、減少と転じるよう省エネルギー施策を抜本的に強化してください。 ・国民の意見を広く募集という目的でこの「意見箱」が設置されていますが、周知が不十分で、意見の数には限界があります。これとは別に、できるだけ多くの国民が論議できる機会を早期設定し、十分に国民論議をしたうえでエネルギー計画の改定を実施してください
86	50代	<p>第7次エネルギー基本計画が原子力発電ありきの計画ではなく、引き続き可能な限り原発への依存を低減したものであることを強く望みます。</p> <p>そして、現在使用済み核燃料を処分できる施設がない中で、これ以上処理できずに溜まっていく使用済み燃料とこの解決できない課題を次の世代に押し付けるということをしないでください。</p> <p>再生可能エネルギーを主電源とする取り組みを今まで以上に進め、地球環境の維持と豊かな人間活動の両方が持続可能なものであるような政策・計画づくりをお願いします。</p>